



**2013年3月期 第2四半期  
決算説明会資料  
2012年11月13日**

**株式会社ミライト・ホールディングス**

## I 決算概況 2013年3月期第2四半期

1. 決算概況	4
2. 上半期売上高の詳細 [対前年比較]	5
3. 上半期営業利益の詳細 [対前年比較]	6
4. 資産・負債・純資産の状況	7
5. 配当について	7

## II 各事業における具体的取組み

1. NTT事業	9
2. モバイル事業	10
3. ICT・総合設備事業	11

## III 新生ミライトグループについて

1. 事業再編成の実施	13
2. 事業再編成による効果	14

## IV 参考資料

1. モバイル事業の市場環境	16
2. ミライトグループ事業概要	17~20

## V 決算資料

1. 事業区分別売上高及び受注高 [ミライトHD連結]	22
2. セグメント別決算概況	23
3. 各種指標	24~27
4. 中期経営計画	28

---

注意事項	29
------	----



# I 決算概況

## 2013年3月期第2四半期

株式会社ミライト・ホールディングス

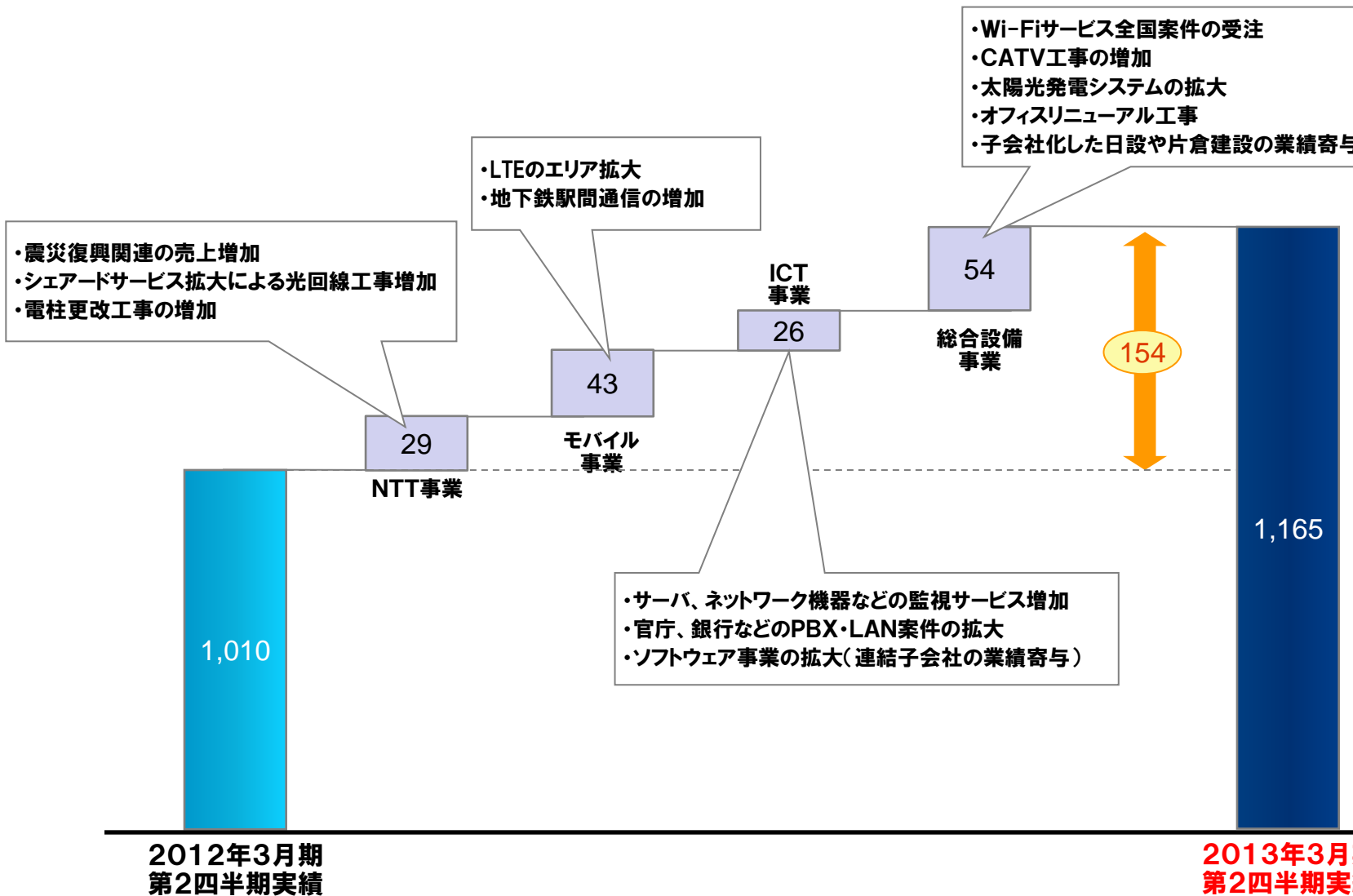
## 1. 決算概況

- **売上高**は、モバイル事業、総合設備事業等各事業において順調に推移したことから**1,165億円**と前期比**154億円増加**、**営業利益**は、売上増の影響とモバイル事業回復や効率化施策推進による売上総利益率の改善もあり、**37億円**と前期比**35億円増加し、増収増益**となる
- **当期純利益**は、**事業再編に伴う特別損失等(▲37億円)**を計上したこともあり、**58百万円**となる
- **通期業績予想**については、**当初計画からの変更なし**

単位:億円	2012年3月期 第2四半期実績 (構成比)	2013年3月期 第2四半期実績 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	2012年3月期		2013年3月期		
	(a)	(b)		通期実績 (構成比)	進捗率	通期計画 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	進捗率
			(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)	
受注高	1,170	<b>1,341</b>	<b>+ 171</b> (+ 14.6%)	2,520	46.4%	<b>2,613</b>	<b>+ 92</b> (+ 3.7%)	<b>51.4%</b>
売上高	1,010 (100%)	<b>1,165</b> (100%)	<b>+ 154</b> (+ 15.3%)	2,360 (100%)	42.8%	<b>2,650</b> (100%)	<b>+ 289</b> (+ 12.3%)	<b>44.0%</b>
売上総利益	97 (9.7%)	<b>128</b> (11.1%)	<b>+ 31</b> (+ 32.0%)	240 (10.2%)	40.4%	<b>274</b> (10.4%)	<b>+ 33</b> (+ 14.0%)	<b>47.0%</b>
販管費	95 (9.5%)	<b>91</b> (7.9%)	<b>▲ 4</b> (▲ 4.3%)	187 (8.0%)	50.8%	<b>191</b> (7.2%)	<b>+ 4</b> (+ 2.1%)	<b>47.9%</b>
営業利益	2 (0.2%)	<b>37</b> (3.2%)	<b>+ 35</b> (+ 1,724.1%)	52 (2.2%)	3.8%	<b>83</b> (3.1%)	<b>+ 30</b> (+ 57.6%)	<b>45.0%</b>
経常利益	7 (0.7%)	<b>42</b> (3.6%)	<b>+ 35</b> (+ 496.2%)	61 (2.6%)	11.5%	<b>90</b> (3.4%)	<b>+ 28</b> (+ 45.6%)	<b>47.0%</b>
四半期(当期) 純利益	5 (0.6%)	<b>0.5</b> (0.1%)	<b>▲ 5</b> (▲ 90.1%)	32 (1.4%)	15.6%	<b>33</b> (1.3%)	<b>+ 0.5</b> (+ 1.5%)	<b>1.9%</b>

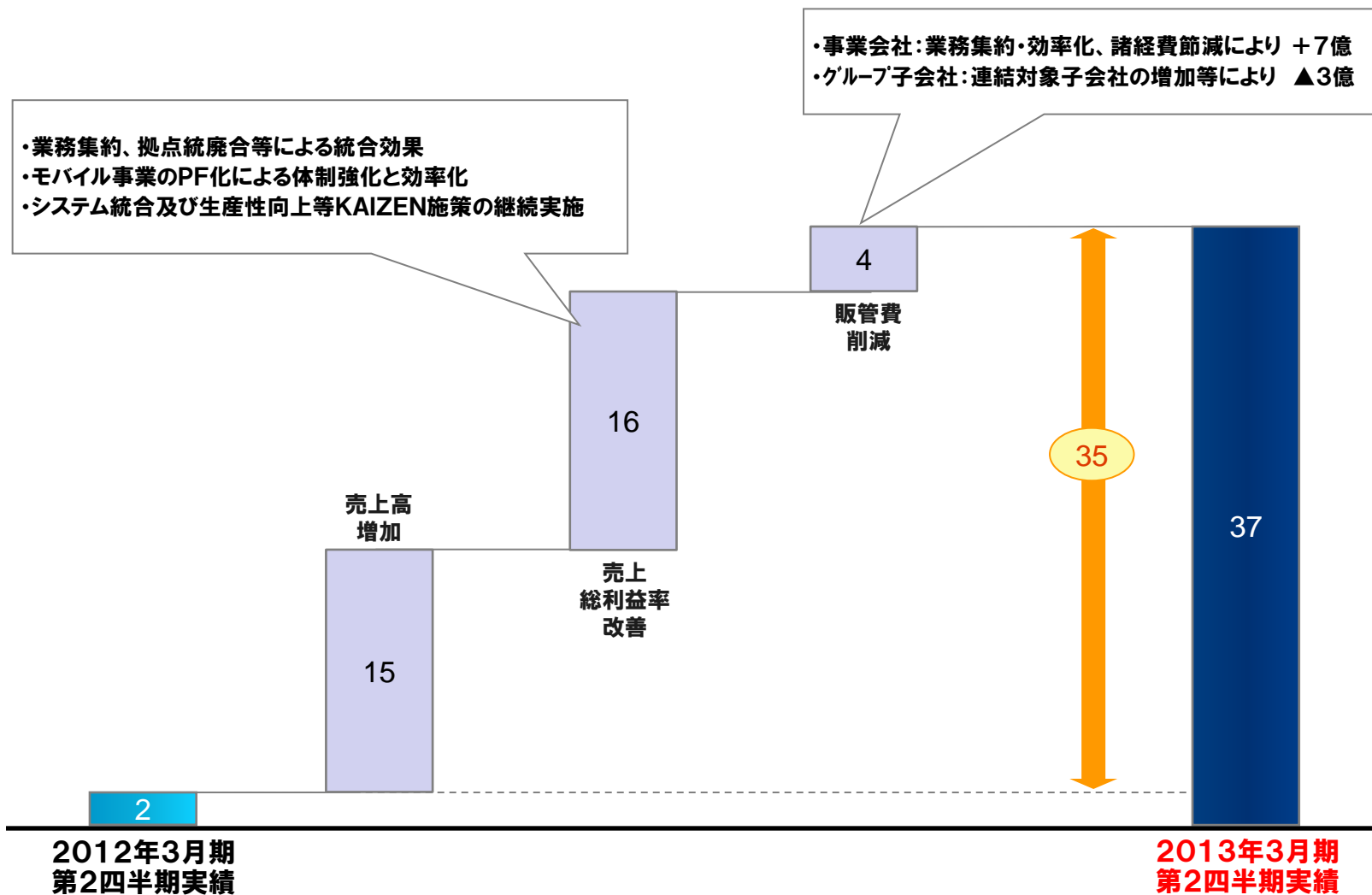
## 2. 上半期売上高の詳細 [対前年比較]

(単位:億円)



## 3. 上半期営業利益の詳細 [対前年比較]

(単位:億円)

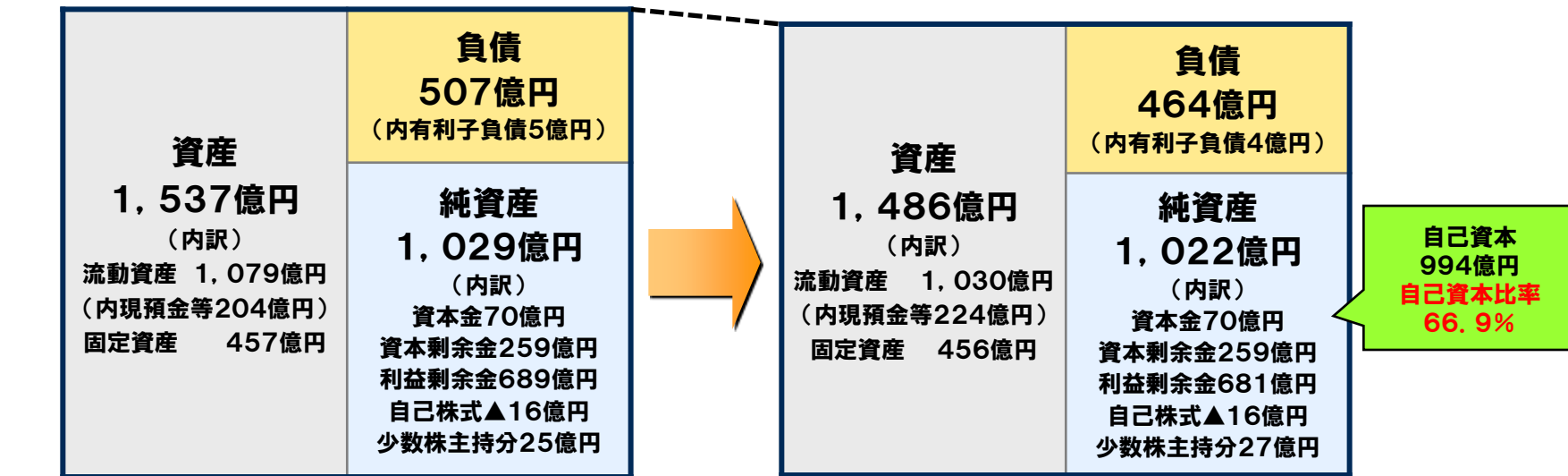


## 4. 資産・負債・純資産の状況

- 2012年9月末時点における**自己資本比率は66.9%**(2012年3月末は65.3%)
- 資産は前年度完成工事の債権回収等により流動資産が減少し、1,537億円から1,486億円に、負債は工事未払金等の債務支払により507億円から464億円に減少。現預金等は、204億円から224億円に増加

2012年3月末 B/S

2012年9月末 B/S



## 5. 配当について

- 2013年3月期の中間配当は昨年と同額の1株当たり10円を実施予定。年間配当は20円を維持する方針



## Ⅱ 各事業における具体的取組み

株式会社ミライト・ホールディングス



# II 各事業における具体的取組み

## 1. NTT事業

### (1) NTT事業の市場動向

- NTTの光契約の純増ペースは鈍化、しかしながら、他通信キャリアの光回線導入の需要あり
- 従来型工事は漸減トレンドの中、電柱更改工事等は継続
- 設備運營業務のアウトソーシング(故障修理、線路保守&設備管理等)は拡大傾向

### (2) 具体的な取組み

	施策項目	主要取組	上期実績	下期取組
売上拡大	周辺領域の拡大	・アクセス系設備の保守運用業務の一括受託(8エリア)	・保守運用業務一括受託:7エリア (千葉、神奈川、埼玉2エリア、福島、群馬2エリア)	下期受託(藤沢)
	新たな事業領域の拡大	・ビジネスユーザー事業の拡大	・NTT法人部門等に対するアカウントマネジャー業務及び簡易SE業務の実施 (首都圏地域等で実施)	支店営業体制強化による受注増
工事コスト削減	エリア業務の最適化・統合	・工事事務所統廃合 *東日本87センタ ⇒ 82センタ(▲5) *西日本46センタ ⇒ 38センタ(▲8)	*東日本87センタ⇒85センタ(▲2) *西日本46センタ⇒40センタ(▲6)	*東日本:熊谷、相模原2センタ *西日本:阪神、愛媛
	アクセス系システム統合による業務集約の拡大	*ユーザ系拠点集約 20⇒ 4(▲16) *OPTOSセンタ集約 25⇒10(▲15) *写真検査拠点集約 10⇒ 4(▲ 6)	*ユーザ系拠点集約 20⇒ 1(▲19) *OPTOSセンタ集約 25⇒22(▲ 3) *写真検査拠点集約 10⇒ 6(▲ 4)	下期継続実施
生産性向上施策の推進	業務プロセスの標準化及びKAIZEN活動による生産性向上	・業務プロセスの標準化(元請/子会社/協力会社) ・KAIZEN活動は重点管理5項目を設定	・元請・子会社・協力会社の業務プロセス実態把握終了 ・電柱更改工事の生産性向上、設計業務の(OPTOS等)の効率化等4項目を実施中	・業務プロセス標準化 ・残1項目の在庫管理はシステム統合後下期本格実施
リソースの有効活用等	リソースの有効活用等	・合同訓練・研修の統一及び内製化 ・固定費、リース物品費の削減	・個社研修からミライトグループ合同研修へ移行 新入社員研修、技能向上研修は実施済 ・光試験機、工事車両等ミライトグループ内の相互融通による新規購入抑制実施	下期継続実施

# II 各事業における具体的取組み

## 2. モバイル事業

### (1) モバイル事業の市場動向

- スマートフォンの普及に伴う**トラフィック増対策としてネットワーク設備を強化**
- **LTE方式の導入とエリア拡大の本格化、新たな周波数エリア拡大**
- **第2世代設備撤去工事の本格化**(ドコモ:PDC設備、KDDI:旧800M設備)
- 地下鉄駅間の**不感地対策工事の本格化**

### (2) 具体的な取組み

		主要取組	上期実績	下期取組
売上拡大	【既存分野の拡大】	LTE方式の工事、新たな周波数への展開による積極的な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LTE方式工事は、全通信事業者より受注、全国エリアで施工中</li> <li>・新たな周波数工事は、全国エリアで取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各キャリアのLTE強化に伴う設備工事推進</li> <li>・データ通信増大に伴う設備工事を(データオフロードやNW設備等)推進</li> <li>・第2世代の設備撤去工事推進</li> </ul>
		第2世代設備撤去工事の対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現用設備に影響を与えないよう安全に重点をおき、施工中</li> </ul>	
	【周辺分野の拡大】	プラットフォームの設備工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初の大型サービス系プラットフォーム構築を受注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ設備の技術を活かし上位レイヤへの業務拡大</li> <li>・地下鉄工事(不感地対策工事)への着実な完工</li> <li>・私鉄地下区間の不感地対策への取組</li> </ul>
		地下鉄駅間の不感地対策工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに2路線を受注、計6路線(約120 Km)の工事を施工中</li> </ul>	
業務基盤の強化		モバイル事業体制の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の受注増、工事内容(大量・多様・小規模化)を想定し、組織整備を先行実施</li> </ul>	リソースのダイナミックアサインの推進(全国相互協力体制を強化)

# Ⅱ 各事業における具体的取組み

## 3. ICT・総合設備事業

	項目	上期トピックス
売上・領域拡大	企業向けマネジメントサービス	・サーバ、ネットワーク機器、PCなど約600台の監視サービスを開始
	公衆無線LAN	・Wi-Fiサービス拡大に向けた全国規模の工事調整／施工を実施（最終的には1万ヶ所以上まで拡大予定）
	環境事業への対応力強化	・太陽光発電システムの施工体制を整備しメガワット級のシステムを構築（上期実績合計約3,500KW）
	ソフトウェアの価格競争力強化	・オフショア開発に向けミャンマー現地法人の設立を申請（現地社員を採用）
M&A・業務提携による強化	ソフトウェア事業の強化	・アクティス社を子会社化し開発体制を強化（年間売上40億円） ・アクロネット社に出資（約20%）を行い営業力を強化
	電気・空調分野の強化	・日設（1月子会社化）の上半期寄与（年間売上88億円） ・節電分野に強みを持つジュレックス社との業務提携
	社会インフラ分野の強化	・下水工事に強みを持つ片倉建設や、沖縄に強みを持つ沖創工を子会社化（片倉建設 年間売上20億円） （沖創工 年間売上14億円）

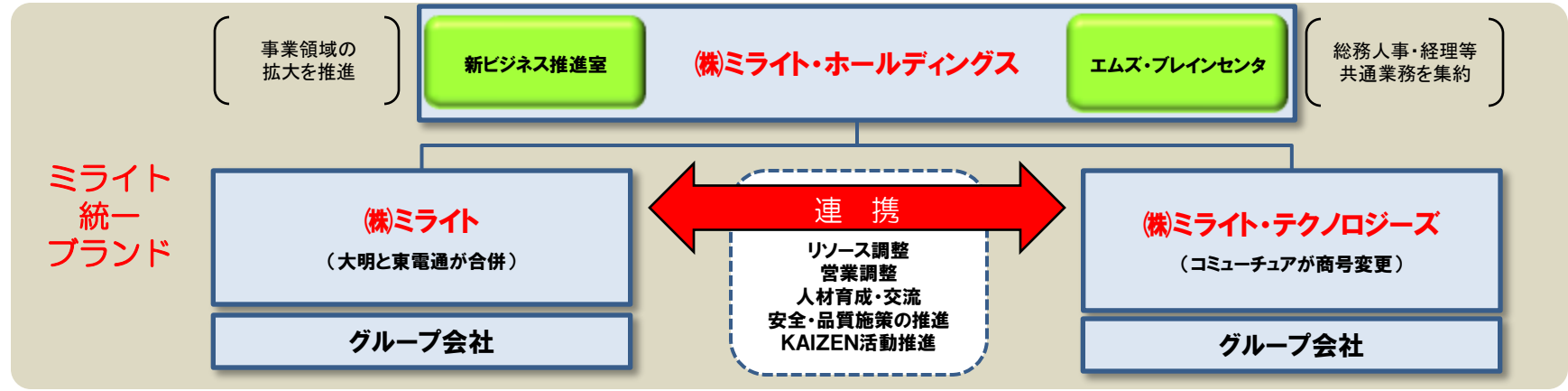


## Ⅲ 新生ミライトグループについて

株式会社ミライト・ホールディングス

## 1. 事業再編成の実施

● 10月1日に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行  
 →ミライト・ホールディングスには新たに「新ビジネス推進室」を設置



### 「総合エンジニアリング&サービス会社」に向けて新しい企業価値を創造

事業領域の拡大	・新ビジネス推進室を核として、新たな事業領域の拡大を推進
	・既存事業の周辺分野の開拓(NTT事業、モバイル事業)
	・M&Aによる事業領域の拡大
事業再編成による統合効果の創出	・効果要員の成長分野へのシフト
	・事務所統合等経営資源の有効活用と重複コスト削減
事業再編成によるプラットフォームの整備と統一	・人事制度等の統一
	・社内システムの統一と子会社への導入拡大
	・MBC(EMS・プレインセンタ)による共通業務の集約・効率化。子会社を含めた共通業務のBPRを推進
生産性の一層の向上	・間接費の削減
	・元請け/子会社/協力会社体制の再構築
	・子会社再編成による機能強化・効率化とコスト削減

# III 新生ミライトグループについて

## 2. 事業再編成による効果

統合効果項目	具体的施策	年度別統合効果計画額合計	
		2013年 3月期	2014年 3月期
拠点集約	豊洲ビル一部返却、支店・営業所、技術センタ等	7 億円	※ 19 億円
システム統合	基盤系(メール、グループウェア等) 基幹系(経理、人事、契約、生産管理等) NTT-EDI(受発注管理、OPTOS、進捗管理、写真システム等)		
人員流動等 (内製化によるコスト削減、 業務集約による効率化等)	業務委託費、外注費の削減 重複要員のスリム化等		
その他	間接業務重複コスト削減 資機材の集中・一括購入によるコスト削減等		

※ 現時点で具体的な計画数値が明確になっている施策のみ表示

その他の統合効果 (戦略的要員創出)	高度IP技術者育成 モバイル体制強化 データセンタ保守要員育成 環境・エネルギー関連事業拡大 支店営業等体制強化	約 40人	約 90人
-----------------------	--	-------	-------

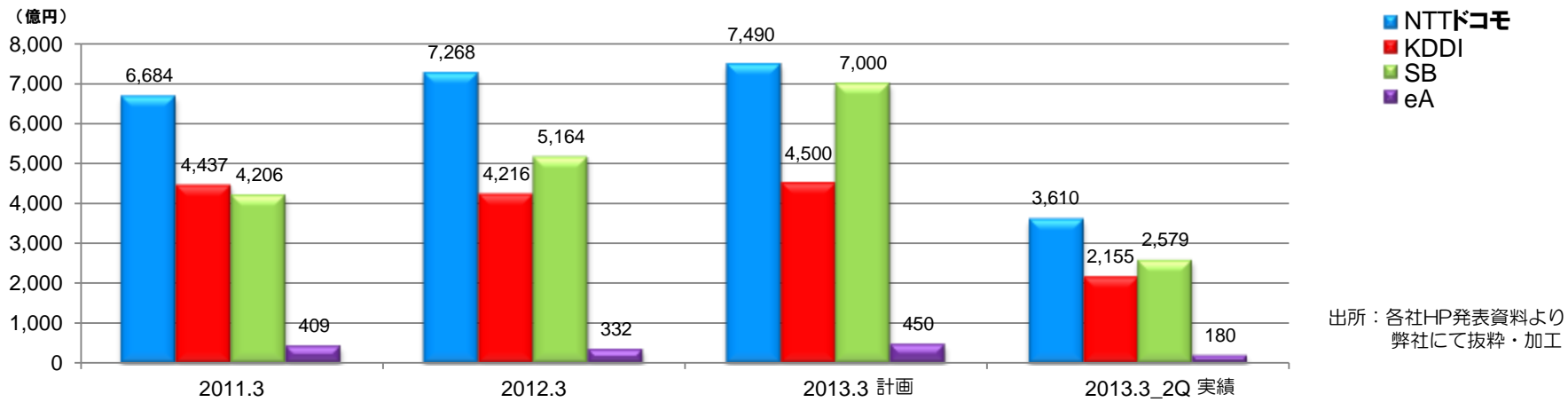


## IV 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス

## 1. モバイル事業の市場動向

### 事業者別設備投資額



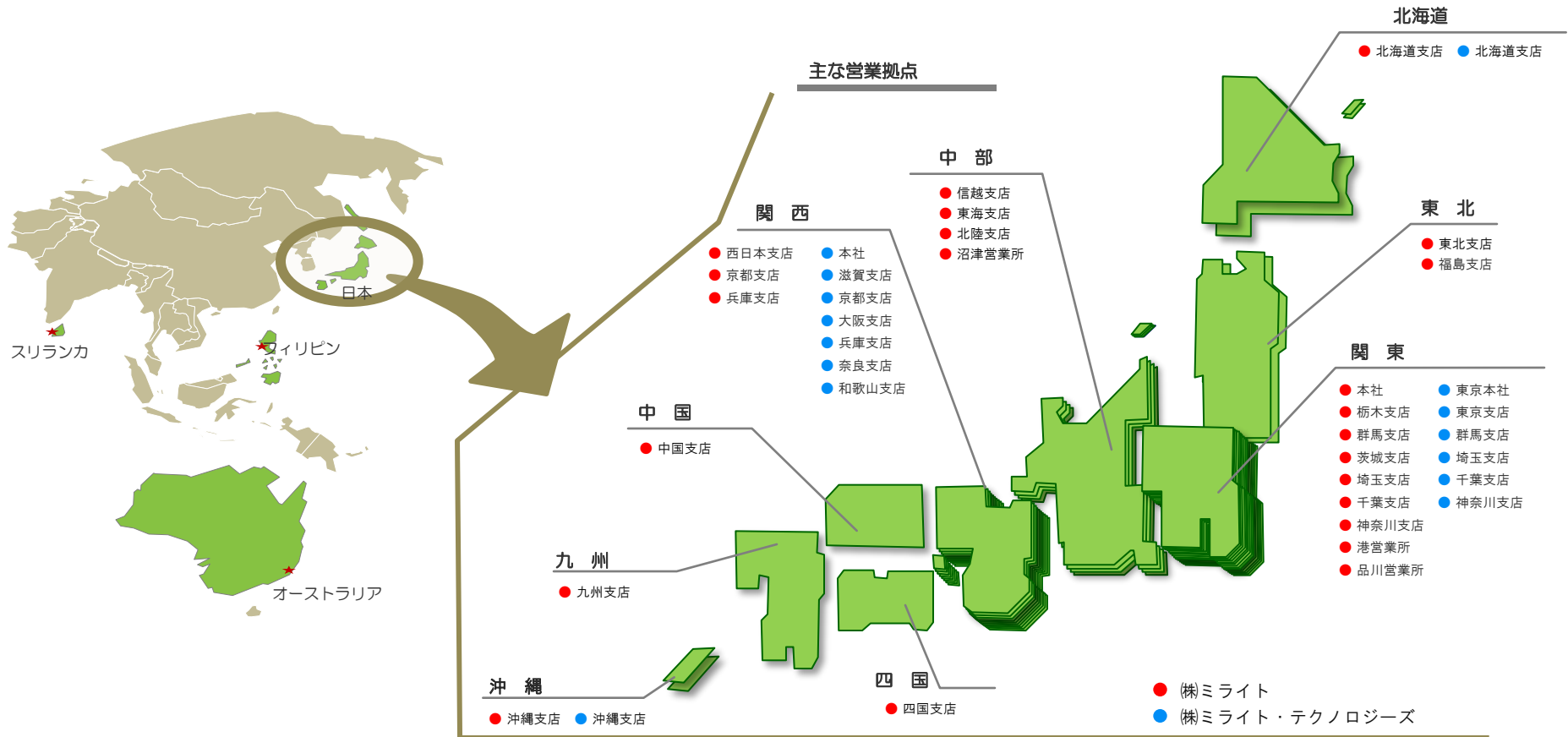
### 事業者別動向

			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
サービスイベント	LTE	ドコモ	▲末 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲10 約9,800局 エリアカバー率:約32%	▲年度末 全国主要都市 基地局数 約23,000局 人口カバー率 約75%	▲2014末 全市区町村へ 基地局数 約50,000局 人口カバー率 約98%
		KDDI		▲2012年9月 LTEサービス開始 全国主要エリア	▲年度末 実人口カバー率約96%	
		SB	▲11月 AXGP サービス開始 (WCP)	▲2012年9月 FDD-LTE サービス開始	▲年度末 政令指定都市 100%目指す	
		eA	▲2012年3月 サービス開始	▲6月 全国政令指定都市+ 全県庁所在地 54%	▲年度末 全国政令指定都市+ 全県庁所在地 99%	
	周波数イベント	旧設備撤去	▲3末 ドコモ movaサービス停止 ▲7月 KDDI L800Mサービス停止			
	新周波数	▲7/25 SB 900MHz サービス開始				700MHz サービス開始予定 ▲2015年1月ドコモ/KDDI ▲2015年12月eA



## 2. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

- 通信インフラの設備構築を中心に、通信キャリアのパートナーとして**60年以上**の歴史
- **2012年3月期の売上高2,360億円、従業員約7,200人規模**。特に市場の大きい**関東・関西が強み**
- グループの海外事業については、フィリピン、オーストラリア、スリランカに拠点を展開し、**事業機会を拡大**
- **事業再編により体制を強化。「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進**



## 2. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

### NTT 事業

2012年  
3月期  
売上高  
1,114億円

- ◆NTTグループの固定通信分野における通信設備の建設・保守・運用
- ◆首都圏・関西圏を中心に所外系・所内系全般にわたる事業展開

### モバイル 事業

2012年  
3月期  
売上高  
603億円

- ◆モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用
- ◆マルチキャリア対応で全国展開



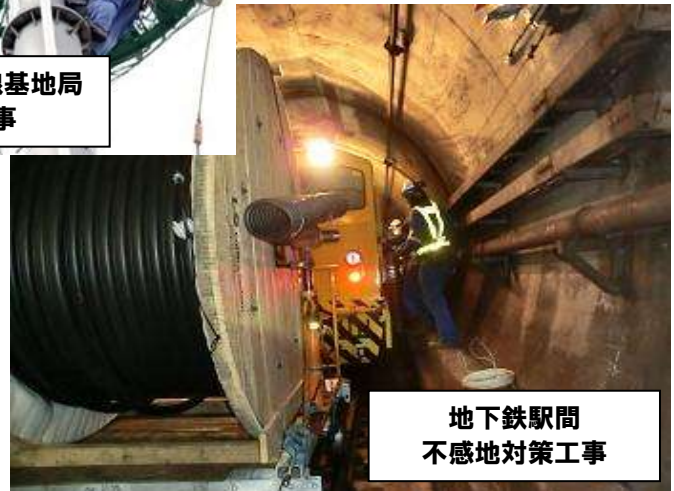
交換機プログラム更新作業



携帯電話無線基地局  
併設工事



光ファイバー開通作業



地下鉄駅間  
不感地対策工事

## 2. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

**ICT  
事業**

2012年  
3月期  
売上高  
267億円

- ◆一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
- ◆ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開

**総合  
設備  
事業**

2012年  
3月期  
売上高  
374億円

- ◆一般企業、官公庁の情報通信基盤設備の建設・保守・運用
- ◆環境・新エネルギー関連及び海外関連事業へ展開



## 2. ミライトグループ事業概要 ② [グループ会社概要]

● ミライトの一体的運営を実現し、市場の変化に柔軟に対応した効率的なビジネス展開を可能にするため、**2012年10月1日**に3社体制から2社体制に移行 ⇒ 経営資源配分の最適化に努め、企業価値の向上に取り組む

2012年11月13日現在

グループ再編状況  
(2012年4月～)

2012年6月

◆ (株) コミュニティアが、**片倉建設(株)**を子会社とする

2012年7月

◆ (株) コミュニティア情報システムが、(株) アイ・シー・エル並びに(株) シンプルを吸収合併し、商号を**(株) ミライト情報システム**に変更

◆ (株) 東電通が、**(株) 沖創工**を子会社とする

2012年10月

◆ 事業再編成を実施し、**(株) ミライト**と**(株) ミライト・テクノロジーズ**の2社体制に移行

2012年11月

◆ (株) ミライト・テクノロジーズが、**(株) アクティス**を子会社とする

◆ (株) ミライト・テクノロジーズが、**(株) アクロネット**の株式を取得。持分法適用関連会社に

株式会社ミライト・ホールディングス

### 株式会社ミライト

合併 大明+東電通

<本社所在地> 東京(江東区豊洲)  
<連結売上高> 1,541億円  
<連結従業員数> 4,518名 (2012.9.30)

- ・ 大明ネクスト株式会社
- ・ 大明テクノ株式会社
- ・ 國興システムズ株式会社
- ・ 東邦建株式会社
- ・ 明成通信株式会社
- ・ 株式会社日進通工
- ・ 東電通テクノス株式会社
- ・ 株式会社東電通エンジニアリング西日本
- ・ 株式会社日設
- ・ 日本産業株式会社
- ・ Daimei S L K(Pvt)Limited

- ・ 大明エンジニアリング株式会社
- ・ 大明ネットワーク株式会社
- ・ 大明通産株式会社
- ・ 新光電機株式会社
- ・ 大明ビジネスメイト株式会社
- ・ 株式会社IPテクノサービス
- ・ 東電通ネットワーク株式会社
- ・ 東電通アクセス株式会社
- ・ 株式会社沖創工
- ・ 株式会社ホープネット

### 株式会社ミライト・テクノロジーズ

商号変更 コミュニティア

<本社所在地> 大阪(西区江戸堀)  
<連結売上高> 873億円  
<連結従業員数> 2,769名 (2012.9.30)

- ・ 株式会社レナット関西
- ・ 株式会社コトネットエンジニアリング
- ・ 株式会社グランドクリエイト
- ・ 株式会社ミライト情報システム
- ・ 株式会社リガーレ
- ・ 住電通信エンジニアリング株式会社
- ・ 奈良建設株式会社
- ・ ケイ・ソフト株式会社
- ・ 株式会社アクロネット
- ・ Relative MIRAIT Services Pty Ltd

- ・ 株式会社ラピスネット
- ・ 株式会社フューコム
- ・ 株式会社コムリード
- ・ 株式会社レナット東京
- ・ 近畿電機株式会社
- ・ 株式会社エーライズ
- ・ 片倉建設株式会社
- ・ 株式会社アクティス
- ・ 近畿通信産業株式会社
- ・ MIRAIT PHILIPPINES,INC

※連結売上高は2012年3月期実績であり、株式会社ミライトの数値は、大明と東電通の2012年3月期実績の単純合計値です  
※グループ会社は連結子会社、持分法適用関連会社、海外子会社を掲載



# V 決算資料

株式会社ミライト・ホールディングス

## 1. 事業区分別受注高及び売上高【ミライトHD連結】

(単位:億円、%)

受注高 単位:億円	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2012年3月期		2013年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期計画	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	569	545	▲ 24 (▲ 4.3%)	1,137	50.0%	1,098	▲ 39 (▲ 3.4%)	49.7%
モバイル事業	281	402	+ 120 (+ 42.7%)	660	42.6%	715	+ 55 (+ 8.3%)	56.3%
ICT事業	126	164	+ 37 (+ 29.9%)	273	46.2%	332	+ 59 (+ 21.6%)	49.7%
総合設備事業	191	229	+ 37 (+ 19.5%)	449	42.5%	468	+ 19 (+ 4.2%)	49.0%
合計	1,170	1,341	+ 171 (+ 14.6%)	2,520	46.4%	2,613	+ 93 (+ 3.7%)	51.4%

売上高 単位:億円	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2012年3月期		2013年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期計画	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	491	520	+ 29 (+ 6.0%)	1,114	44.1%	1,111	▲ 3 (▲ 0.3%)	46.9%
モバイル事業	259	303	+ 43 (+ 16.9%)	603	43.0%	754	+ 151 (+ 25.0%)	40.2%
ICT事業	118	145	+ 26 (+ 22.7%)	267	44.2%	319	+ 52 (+ 19.5%)	45.6%
総合設備事業	141	195	+ 54 (+ 38.6%)	374	37.7%	466	+ 92 (+ 24.6%)	42.0%
合計	1,010	1,165	+ 154 (+ 15.3%)	2,360	42.8%	2,650	+ 289 (+ 12.3%)	44.0%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

## 2. セグメント別決算概況

(単位:億円、%)

	株式会社ミライト										株式会社ミライト・テクノロジーズ				
	旧 大明グループ					旧 東電通グループ					旧 コミュニティアグループ				
	2012年3月期		2013年3月期		増減額	2012年3月期		2013年3月期		増減額	2012年3月期		2013年3月期		増減額
	2Q実績	構成比	2Q実績	構成比		2Q実績	構成比	2Q実績	構成比		2Q実績	構成比	2Q実績	構成比	
売上高	465	100%	588	100%	+ 123	176	100%	227	100%	+ 51	391	100%	377	100%	▲ 14
売上総利益	44	9.6%	75	12.9%	+ 31	14	8.0%	17	7.8%	+ 3	38	9.9%	34	9.2%	▲ 3
販売費及び一般管理費	46	10.1%	41	7.0%	▲ 5	13	7.4%	17	7.8%	+ 4	37	9.7%	33	8.9%	▲ 4
営業利益	▲2	—	34	5.9%	+ 36	1	0.6%	0	0.0%	▲ 1	0	0.2%	1	0.3%	+ 0

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

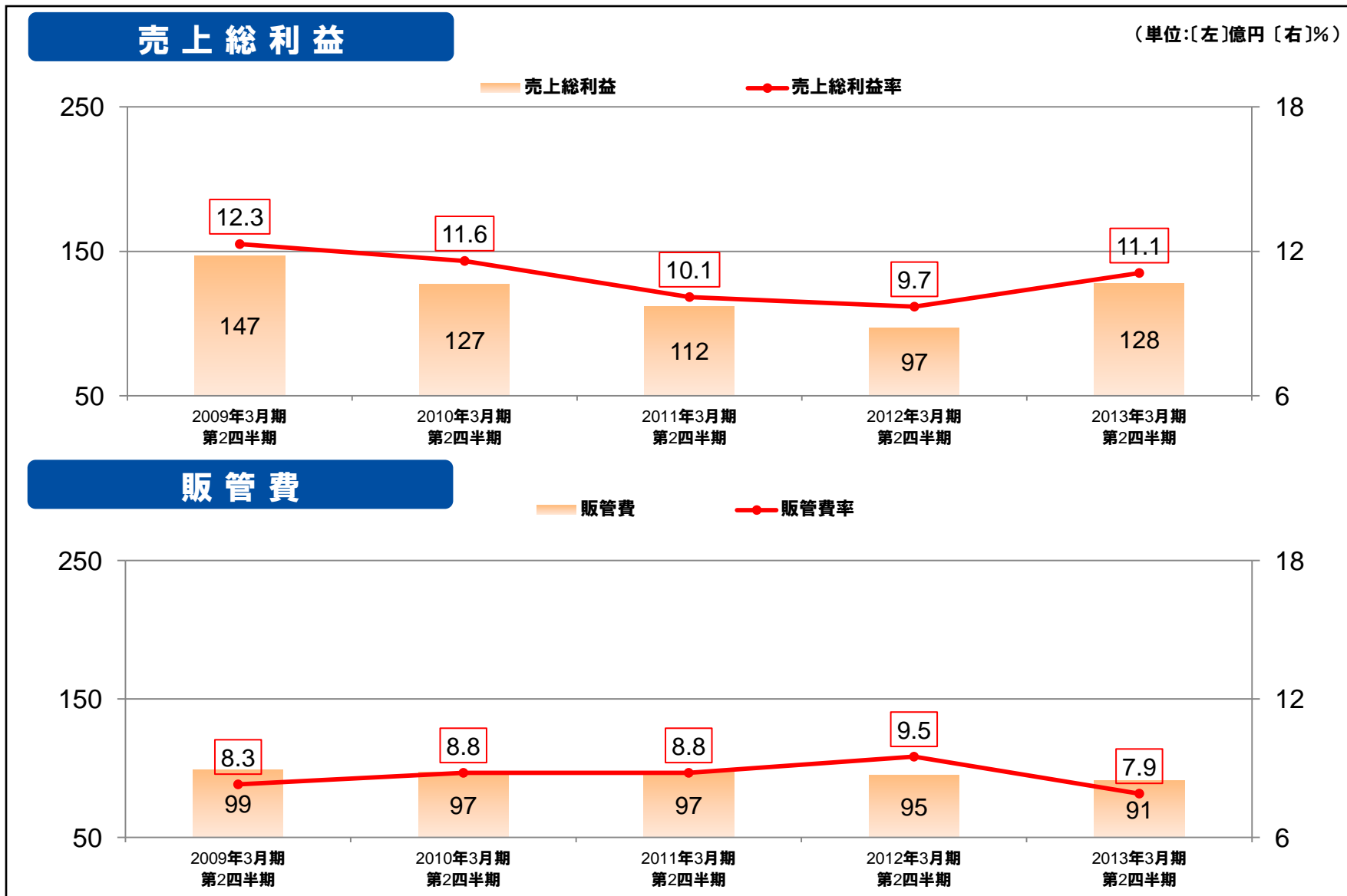
## 3. 各種指標 ① [受注高、売上高の推移]



(注)各種指標において、2011年3月期第2四半期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

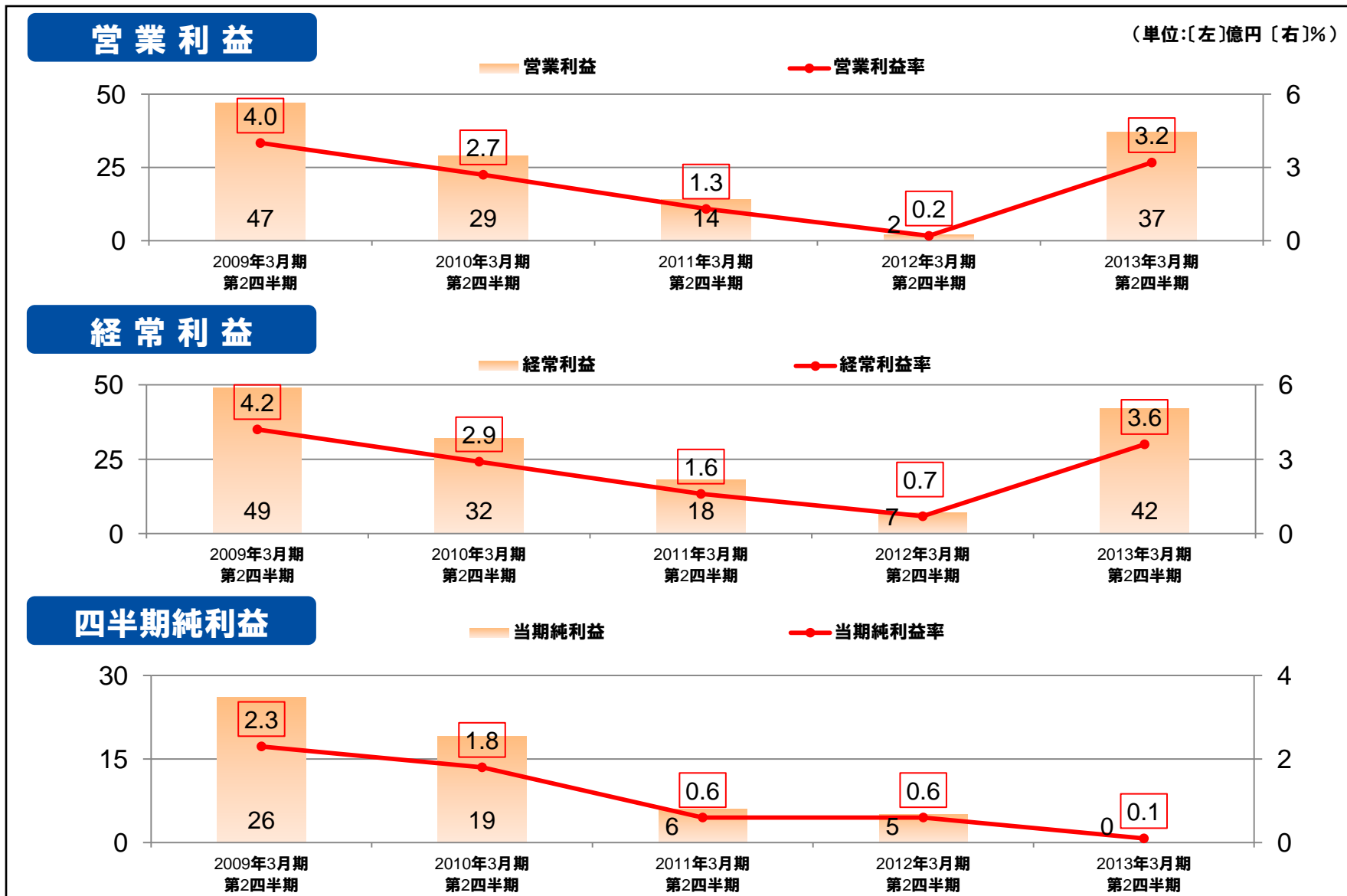


## 3. 各種指標 ② [売上総利益、販管費の推移]



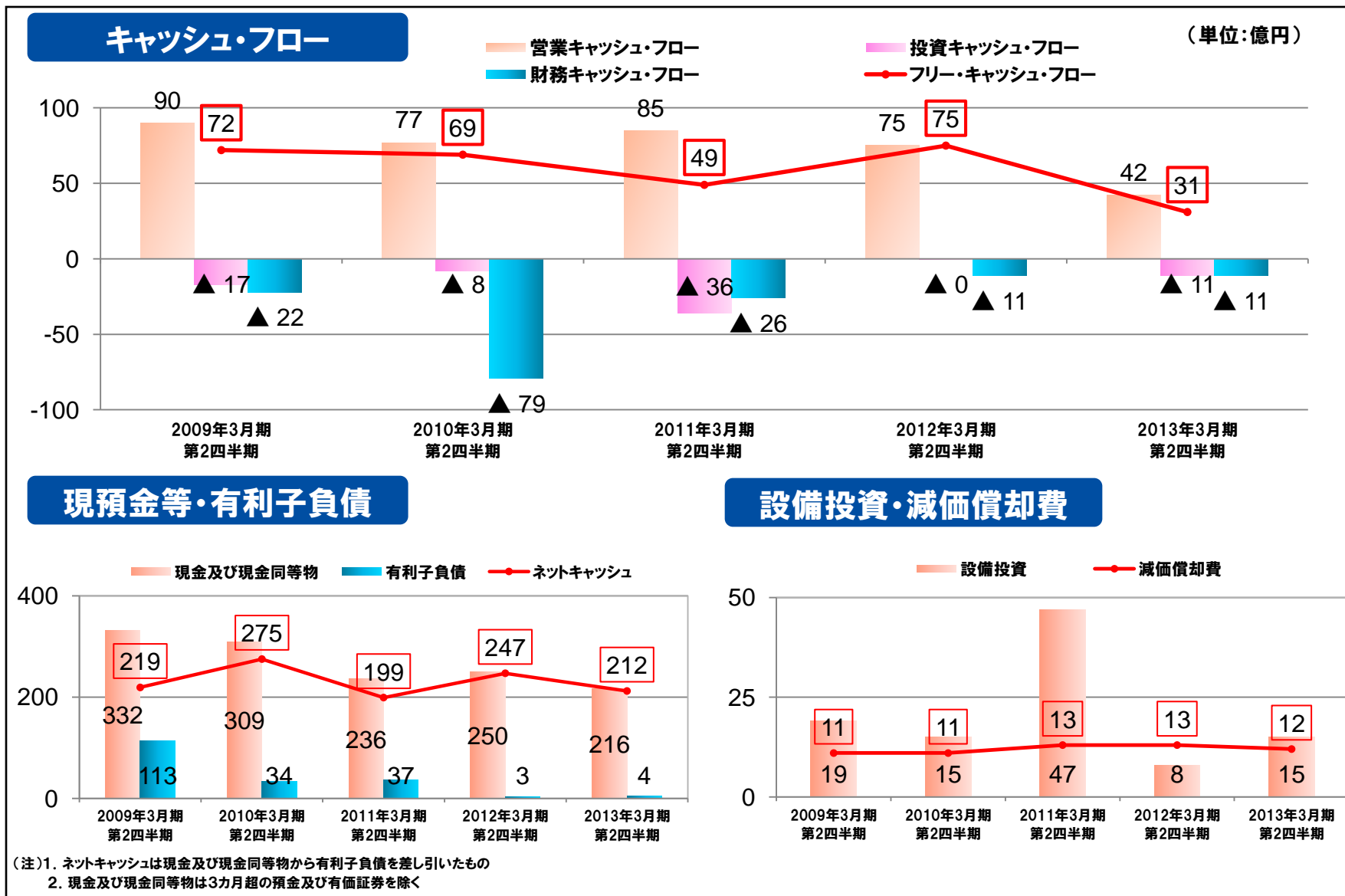
(注)各種指標において、2011年3月期第2四半期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

## 3. 各種指標 ③ [利益の推移]



(注)各種指標において、2011年3月期第2四半期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

## 3. 各種指標 ④ [キャッシュ・フロー、現預金等・有利子負債、設備投資・減価償却費の推移]



(注)各種指標において、2011年3月期第2四半期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

## 4. 中期経営計画

(単位:億円、%)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 計画	2014年3月期 中期経営計画
<b>売上高</b>	2,552	2,466	2,360	2,650	2,800
うち、NTT	1,157	1,100	1,114	1,111	1,000
うち、モバイル	746	681	603	754	800
うち、ICT	282	256	267	319	500
うち、総合設備	367	426	374	466	500
<b>売上総利益</b>	278	243	240	274	319
<b>売上総利益率</b>	10.9%	9.9%	10.2%	10.4%	11.4%
<b>販管費</b>	193	193	187	191	198
<b>販管费率</b>	7.6%	7.8%	8.0%	7.2%	7.1%
<b>営業利益</b>	84	49	52	83	120
<b>営業利益率</b>	3.3%	2.0%	2.2%	3.1%	4.2%

(注)2011年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

この配付資料及び本説明会における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

**株式会社ミライト・ホールディングス**